



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年4月30日

会社名 **むさし証券株式会社**

上場取引所 (非上場)

URL <https://www.musashi-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 野村 眞
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部担当 (氏名) 安藤 敦 TEL(048)644-0634
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	3,966	0.8	3,740	0.2	△742	—	△584	—	△791	—
2019年3月期	3,931	△28.8	3,730	△29.3	△927	—	△742	—	△710	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△79.20	—	△4.44	△0.93	△18.7
2019年3月期	△71.07	—	△3.71	△1.00	△23.5

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	58,538	17,233	29.3	1,719.85
2019年3月期	66,612	18,443	27.6	1,840.84

(参考) 自己資本 2020年3月期 17,193百万円 2019年3月期 18,402百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	6,189	158	△12	11,845
2019年3月期	△1,459	414	△63	5,532

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	10 00	10 00	99	—	0.5
2020年3月期(予定)	—	10 00	10 00	99	—	0.5
2021年3月期(予想)	—	—	—		—	

(注) 2021年3月期配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想を記載しておりません。

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を適正に行うことは困難であることから、業績予想については開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	10,791,419株	2019年3月期	10,791,419株
② 期末自己株式数	2020年3月期	794,577株	2019年3月期	794,535株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	9,996,882株	2019年3月期	9,996,884株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3. 2021年3月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、配当予想額についての記載を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(貸借対照表関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	13
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	15
(関連当事者の取引)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
(1) 手数料収入	17
(2) トレーディング損益	17
(3) 株式売買高（先物取引を除く）	17
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	18
(5) 自己資本規制比率	18
(6) 従業員数	18

1. 当期の経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績の概況

当事業年度における国内株式市場は、期初以降、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを急がないとの観測が広がったことや中国が景気対策を表明したことなどから、4月末にかけて株価は底堅く推移しました。

5月に入ると米国が中国に対し制裁関税の引き上げを発表したことで米中貿易摩擦再燃への懸念が高まり、株価は下落に転じました。さらに米国による中国通信機器最大手の華為技術（ファーウェイ）への制裁措置やメキシコに追加関税を課す方針が示され、貿易摩擦の長期化や拡大が世界の景気減速につながるなどの懸念を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、株価は弱含みました。

6月末の20カ国・地域首脳会議（G20サミット）で米中貿易摩擦の解決が期待されたことや金融緩和観測などから株価は上昇傾向となりましたが、8月初旬には米中貿易摩擦再燃への懸念から下落しました。

9月に入ると米中貿易協議の進展期待が高まったことに加えて、香港情勢やイギリスの政治混乱を巡る懸念が後退したことなどを受けて株価は上昇し、その後も上昇基調となりました。2020年1月には米軍によるイラン革命防衛隊の司令官殺害を巡り米国とイランの対立が激化すると懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり下落する場面もありましたが、トランプ米大統領の演説が報復には言及せず抑制的であったことから両国対立激化への懸念が後退しました。

しかしその後は、中国で発生した新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けた経済活動の停滞懸念の高まりに加え、原油安と円高の急速な進行などで日経平均株価は急落し、3月9日に2万円を割り込みました。その後も、世界保健機関（WHO）が新型コロナウイルスの感染拡大を「パンデミック（世界的大流行）」と表明したことで世界景気の先行きに対する警戒感が強まり、連日、安値を更新しました。月末にかけては、日銀による上場投資信託（ETF）の買い入れ規模の上限拡大、東京五輪の中止が回避され1年程度の開催延期の決定や米景気刺激策の最終合意が伝わり反発したものの、結局、当事業年度末の日経平均株価の終値は18,917.01円となりました。

このような環境下、当事業年度の業績は、営業収益は39億66百万円（前年同期比100.8%）、純営業収益は37億40百万円（同100.2%）となりました。また、販売費・一般管理費は44億82百万円（同96.2%）となり、その結果、営業損失は7億42百万円（前年同期は9億27百万円の損失）、経常損失は5億84百万円（前年同期は7億42百万円の損失）となりました。

主な概要は以下のとおりであります。

- ① 受入手数料：当事業年度の受入手数料の合計は、29億49百万円（前年同期比106.3%）となりました。

主な内訳は以下のとおりです。

[委託手数料]

委託手数料は前期末とほぼ変わらずの21億23百万円（同99.8%）となりました。

[引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料]

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は24百万円（同209.4%）となりました。このうち、株式に係る引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は77.9%、債券に係る引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は22.0%となっております。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

投資信託を中心に取組み、商品ラインアップの再整備、セミナー開催等による取引基盤の拡大、販売促進に注力した結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は3億24百万円（同194.8%）となりました。

[その他の受入手数料]

投資信託の信託報酬等によりその他の受入手数料は、4億76百万円（同101.6%）となりました。

- ② 金融収支

金融収益は6億53百万円（前年同期比87.4%）、金融費用は2億25百万円（同112.4%）となり、その結果、金融収支は4億27百万円（同78.2%）となりました。

- ③ トレーディング損益

トレーディング損益は3億63百万円（前年同期比88.5%）となりました。このうち、36.8%が株券等のトレーディング損益、63.1%は債券等他のトレーディング損益となっております。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、通信・運送費及び広告宣伝費の減少等による取引関係費の減少、従業員の減少による人件費の減少等により44億82百万円（前年同期比96.2%）となりました。

⑤ 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益3百万円等により、3百万円（前年同期比40.6%）となりました。一方、特別損失は減損損失201百万円等により204百万円（同1,855.6%）となり、その結果、特別損益は201百万円の損失（前年同期は3百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

[流動資産]

前期末に比べて73億12百万円減少し、536億39百万円となりました。これは、現預金が63億13百万円、預託金が7億9百万円増加する一方、信用取引資産が142億65百万円減少したことなどによるものです。

[固定資産]

前期末に比べ7億61百万円減少し、48億99百万円となりました。これは、投資有価証券の売却及び評価益の減少で5億96百万円減少したことなどによるものです。

以上の結果、総資産は前期末に比べて80億74百万円減少し、585億38百万円となりました。

[流動負債]

前期末に比べて67億85百万円減少し、392億87百万円となりました。これは、預り金が29億49百万円、受入保証金が7億67百万円増加する一方、信用取引負債が90億84百万円、有価証券担保借入金が16億49百万円減少したことなどによるものです。

[固定負債]

前期末に比べて78百万円減少し、19億24百万円となりました。

[特別法上の準備金]

前期末とほぼ変わらず、93百万円となりました。

[純資産]

前期末に比べて12億9百万円減少し、172億33百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、預り金の増加及び信用取引勘定の減少等により、61億89百万円（前期比76億49百万円の増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等により、1億58百万円（同2億55百万円の減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払い等によりマイナス12百万円（同50百万円の増加）となりました。

以上により、当期末における現金及び現金同等物残高は、前期末残高に比べ63億13百万円増加し、118億45百万円となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、安定的かつ継続的な配当の実施を前提としつつ、収益変動の激しい証券業界の特性を踏まえ内部留保の充実にも配慮し、株主の皆様への利益還元を重視して、あわせて企業価値の増大を図ることを基本方針としております。

上記基本方針並びに業績を勘案した結果、当期の配当につきましては、1株当たり10円を実施する予定であります。また、次期配当につきましては、現時点では未定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はお客さま本位の業務運営を徹底し、コンプライアンス重視を基本に地域密着型の証券対面営業を展開しており、お客さまのニーズに対する質の高いコンサルティング機能の提供により、お客さまのゆとりある未来を応援することで、埼玉県における地場証券会社として、圧倒的な存在感を有する証券会社の実現を目指しております。またチャネル補完として、安価な取引手数料と低利な信用金利を設定したインターネット証券「トレジャーネット」を提供することで顧客基盤の拡大に努めております。これからも経営の効率化・収益構造の改革・コンサルティング機能強化等により、安定的な収益体質の構築に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株式売買手数料に依存した収益体質から、安定的な収益を確保できる収益体質に転換するための各種施策を展開しており、営業収入トップラインの引き上げ、顧客基盤の拡充、商品・サービスのラインアップ充実による収益源泉の多様化、業務プロセスの効率化などを目標に掲げております。さらに経営基盤の拡大による持続的な成長を目指して、預り資産残高ならびに有残顧客先数を長期的な経営指標とすることでお客さま本位の業務運営の実践を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は2019年3月の創業100周年をベースとして、次の100年に向けてのスタートを着実なものとするべく「未来ビジョン(2019-2021)」を策定し、顧客基盤の拡充と収益力の強化を目指して、取扱商品の多様化、コンサルティング力強化のための営業担当者へのIT支援、資金・資産効率の向上、業務の効率化等に取り組むとともに、コンプライアンス重視の企業風土醸成を戦略として掲げております。そのために、従来の事業構造、業務プロセスをゼロベースで見直し、改善・改革を進めることにより、事業環境に左右されることのない効率性の高い組織体への変革につなげることで常に成長する会社を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の事業運営を考えるにあたり、新型コロナウイルスの全世界的な感染拡大の影響への対処は最大の課題であると考えております。当社も外訪活動や出勤体制の見直しを実施しており、感染対策の長期間化により、収益面での影響は計り知れない状況にあります。感染拡大終息後における日本経済動向は不安定かつ不透明な状況となり、法人・個人を問わず投資家の投資意欲の回復にも時間を要する展開も予想されます。

このような環境下ではありますが、当社がなすべきことは変化しないとの考えにもとづき、経営課題に対して地道かつ着実に取り組んでまいります。

当社は埼玉県内における店舗網を最大限に活用して、お客さまのニーズに対してきめ細かいサポートを行うことで顧客基盤の拡大を目指してまいります。

一人ひとりの社員の能力を最大限発揮することで、金融コンサルティング営業におけるプロ集団を目指し、いかなる環境下においてもお客さま第一主義を追求し、「信頼と安心」そして「圧倒的な存在感を有する地域NO.1」の証券会社の確立を通じ、企業価値の一層の向上に取り組めます。さらに、コンプライアンス重視の経営により証券会社としての社会的責任を果たし、継続的な成長力の確保を目指します。

選ばれる証券会社としてのブランドを確立することで、淘汰の進む証券業界で生き残るために全社を挙げて取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、我が国の一般に公正妥当と認められる会計基準に則って財務諸表を作成しております。IFRS（国際会計基準）の適用は検討していません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	5,532	11,845
預託金	19,790	20,499
トレーディング商品	74	103
商品有価証券等	74	103
約定見返勘定	21	—
信用取引資産	34,612	20,347
信用取引貸付金	33,925	19,930
信用取引借証券担保金	686	416
立替金	3	97
募集等払込金	122	140
短期差入保証金	100	100
前払金	52	41
前払費用	64	54
未収入金	138	33
未収収益	444	376
貸倒引当金	△5	△1
流動資産計	60,951	53,639
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	130	22
器具・備品(純額)	82	162
土地	85	75
リース資産	20	29
有形固定資産計	318	289
無形固定資産		
ソフトウェア	108	1
無形固定資産計	108	1
投資その他の資産		
投資有価証券	4,867	4,271
出資金	5	5
長期貸付金	17	12
長期前払費用	2	1
長期差入保証金	282	285
その他の投資等	84	57
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産計	5,234	4,608
固定資産計	5,660	4,899
資産合計	66,612	58,538

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	—	5
信用取引負債	19,852	10,768
信用取引借入金	18,164	9,670
信用取引貸証券受入金	1,687	1,098
有価証券担保借入金	1,981	331
有価証券貸借取引受入金	1,981	331
預り金	14,120	17,069
顧客からの預り金	13,395	15,578
その他の預り金	724	1,491
受入保証金	6,381	7,149
信用取引受入保証金	6,381	7,149
先物取引受入証拠金	—	0
短期借入金	3,405	3,504
未払金	85	170
未払費用	125	117
未払法人税等	13	48
賞与引当金	96	107
偶発損失引当金	1	1
リース債務	9	9
その他の流動負債	—	2
流動負債計	46,073	39,287
固定負債		
リース債務	13	21
繰延税金負債	476	387
退職給付引当金	1,369	1,374
長期未払金	44	44
その他の固定負債	98	95
固定負債計	2,002	1,924
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	93	93
特別法上の準備金計	93	93
負債合計	48,169	41,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	1,250	1,250
その他の資本剰余金	1,646	1,646
資本剰余金合計	2,896	2,896
利益剰余金		
その他の利益剰余金	10,308	9,416
別途積立金	832	832
繰越利益剰余金	9,476	8,584
利益剰余金合計	10,308	9,416
自己株式	△869	△869
株主資本合計	17,335	16,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,067	749
評価・換算差額等合計	1,067	749
新株予約権	40	40
純資産合計	18,443	17,233
負債純資産合計	66,612	58,538

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 〔 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 〕
営業収益		
受入手数料	2, 773	2, 949
委託手数料	2, 126	2, 123
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	11	24
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	166	324
その他の受入手数料	468	476
トレーディング損益	410	363
金融収益	746	653
営業収益計	3, 931	3, 966
金融費用	201	225
純営業収益	3, 730	3, 740
販売費・一般管理費		
取引関係費	678	634
支払手数料	132	128
取引所・協会費	62	57
通信・運送費	320	309
旅費・交通費	16	14
広告宣伝費	116	96
交際費	28	28
人件費	2, 745	2, 668
役員報酬	158	151
従業員給料	1, 943	1, 872
歩合外務員報酬	25	20
その他の報酬・給料	27	25
退職給付費用	118	142
福利厚生費	380	348
賞与引当金繰入	92	107
不動産関係費	418	415
不動産費	318	319
器具・備品費	100	95
事務費	556	548
事務委託費	524	521
事務用品費	31	27
減価償却費	118	81
租税公課	65	74
その他	74	60
販売費・一般管理費計	4, 657	4, 482
営業損失 (△)	△ 927	△ 742

(単位：百万円)

	前事業年度 〔 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 〕
営業外収益	195	165
受取配当金	175	132
雑益	20	32
営業外費用	11	7
雑損	11	7
経常損失(△)	△742	△584
特別利益	7	3
投資有価証券売却益	6	3
固定資産売却益	1	0
金融商品取引責任準備金戻入	0	—
特別損失	11	204
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価減	—	0
金融商品取引責任準備金繰入	—	0
減損損失	10	201
和解金	—	2
税引前当期純損失(△)	△746	△786
法人税、住民税及び事業税	12	16
法人税等調整額	△48	△10
当期純損失(△)	△710	△791

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,000	1,250	1,646	2,896	832	10,336	11,168
当期変動額							
剰余金の配当						△149	△149
当期純損失(△)						△710	△710
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△860	△860
当期末残高	5,000	1,250	1,646	2,896	832	9,476	10,308

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△869	18,195	1,688	1,688	40	19,925
当期変動額						
剰余金の配当		△149				△149
当期純損失(△)		△710				△710
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△621	△621		△621
当期変動額合計	—	△860	△621	△621	—	△1,481
当期末残高	△869	17,335	1,067	1,067	40	18,443

当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,000	1,250	1,646	2,896	832	9,476	10,308
当期変動額							
剰余金の配当						△99	△99
当期純損失(△)						△791	△791
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△891	△891
当期末残高	5,000	1,250	1,646	2,896	832	8,584	9,416

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△869	17,335	1,067	1,067	40	18,443
当期変動額						
剰余金の配当		△99				△99
当期純損失(△)		△791				△791
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△317	△317		△317
当期変動額合計	△0	△891	△317	△317		△1,209
当期末残高	△869	16,443	749	749	40	17,233

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△746	△786
減価償却費	118	81
減損損失	10	201
貸倒引当金の増減額	△3	△3
賞与引当金の増減額	△214	15
役員賞与引当金の増減額	△55	△4
退職給付引当金の増減額	47	4
金融商品取引責任準備金の増減額	△0	0
受取利息及び受取配当金	△916	△781
支払利息	196	225
為替差損益	△6	22
投資有価証券評価減	—	0
投資有価証券売却損益	△6	△3
有形固定資産除売却損益	0	0
顧客分別金信託の増減額	2,870	△709
トレーディング商品の増減額	17	△28
約定見返勘定の増減額	3	27
信用取引資産・負債の増減額	1,019	5,181
有価証券担保借入金の増減額	△914	△1,649
立替金及び預り金の増減額	△2,467	2,854
受入保証金の増減額	△989	767
その他	12	176
小計	△2,024	5,592
利息及び配当金の受取額	885	832
利息の支払額	△192	△230
和解金の支払額	—	△2
法人税等の支払額	△132	△2
その他	4	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,459	6,189

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△43	△155
投資有価証券の売却による収入	504	355
有形固定資産の取得による支出	△16	△62
有形固定資産の売却による収入	0	0
ゴルフ会員権の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△25	△7
長期差入保証金の差入による支出	△0	△5
長期差入保証金の返還による収入	0	2
その他	△5	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	414	158
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(純額)	102	98
自己株式取得による支出	—	△0
自己株式売却による収入	—	—
配当金の支払額	△149	△99
リース債務の返済による支出	△15	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63	△12
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△22
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少額△)	△1,101	6,313
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	6,634	5,532
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	5,532	11,845

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
1 有形固定資産より控除した 減価償却累計額 1,053,359千円	1 有形固定資産より控除した 減価償却累計額 1,004,567千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,791,419	—	—	10,791,419

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	794,535	—	—	794,535

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる 株式の種類	当事業年度末 残 高 (千円)
提出会社	2014年ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	23,930
提出会社	2015年ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	16,718
合計			40,648

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月30日 取締役会	普通株式	149,953	15.00	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	99,968	10.00	2019年3月31日	2019年6月28日

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	10,791,419	—	—	10,791,419

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	794,535	42	—	794,577

(注) 増加数の内訳は、次のとおりです。
 単元未満株式の買取 42株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる株式の種類	当事業年度末残高(千円)
提出会社	2014年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	23,930
提出会社	2015年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	16,718
合計			40,648

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	99,968	10.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
 次のとおり、決議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	99,968	10.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。したがって、報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

(関連情報)

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位百万円)

	対顧客取引に係る業務	自己売買業務	合計
外部顧客からの 営業収益	3,602	363	3,966

(注) 売上高に代えて営業収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

当社は、本邦における営業収益が90%を超えていることから、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの営業収益で、損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者の取引)

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 〔 自 2018年4月1日 〕 〔 至 2019年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 2019年4月1日 〕 〔 至 2020年3月31日 〕
1株当たり純資産額 1,840.84円	1株当たり純資産額 1,719.85円
1株当たり当期純損失金額 △71.07円	1株当たり当期純損失金額 △79.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注). 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 〔 自 2018年4月1日 〕 〔 至 2019年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 2019年4月1日 〕 〔 至 2020年3月31日 〕
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	18,443,406	17,233,746
普通株式に係る純資産額(千円)	18,402,757	17,193,098
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	40,648	40,648
普通株式の発行済株式数(千株)	10,791	10,791
普通株式の自己株式数(千株)	794	794
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	9,996	9,996

(注). 2 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 〔 自 2018年4月1日 〕 〔 至 2019年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 2019年4月1日 〕 〔 至 2020年3月31日 〕
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△710,558	△791,806
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△710,558	△791,806
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,996	9,996
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 (362個)	新株予約権 (362個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 手数料収入

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)		当事業年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)		前期比 (%)
	株 券	債 券	株 券	債 券	
委託手数料	2,126		2,123		99.8
(株 券)	(2,037)		(2,029)		(99.6)
(債 券)	(—)		(—)		(—)
(受益証券)	(89)		(94)		(105.5)
(その他)	(—)		(—)		(—)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	11		24		209.4
(株 券)	(9)		(19)		(207.7)
(債 券)	(2)		(5)		(215.6)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	166		324		194.8
その他の受入手数料	468		476		101.6
合 計	2,773		2,949		106.3

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)		当事業年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)		前期比 (%)
	株 券	債 券	株 券	債 券	
株 券	2,118		2,111		99.6
債 券	4		6		159.9
受益証券	551		698		126.6
その他	99		132		133.3
合 計	2,773		2,949		106.3

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)		当事業年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)		前期比 (%)
	株 券 等	債 券 等	株 券 等	債 券 等	
株 券 等	15		133		854.0
債 券 等	368		208		56.5
その他	26		21		80.6
合 計	410		363		88.5

(3) 株式売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)		当事業年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)		前期比 (%)	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株数	金額
合 計	2,495	889,225	1,035	765,776	41.5	86.1
(自 己)	(0)	(2,043)	(1)	(15,760)	(453.6)	(771.3)
(委 託)	(2,495)	(887,182)	(1,034)	(750,016)	(41.4)	(84.5)
委託比率 %	99.9	99.7	99.8	97.9		
東証シェア %	0.27	0.05	0.12	0.05		
1株当たり委託手数料	0円80銭		1円92銭			

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当事業年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	前期比 (%)
引受高	株 券 (株 数)	0	0	833.6
	〃 (金 額)	159	377	237.2
	債 券 (額面金額)	8,940	3,740	41.8
募集・売出し の取扱高 ※	株 券 (株 数)	0	0	1,026.0
	〃 (金 額)	148	415	280.5
	債 券 (額面金額)	14,743	4,367	29.6
	受益証券 (金 額)	46,808	61,395	131.1
	そ の 他 (額面金額)	—	—	—

(注) ※は売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
基 本 的 項 目 (A)		17,235	16,343
補 完 的 項 目	金融商品取引責任準備金等	93	93
	一 般 貸 倒 引 当 金	5	1
	評価差額金 (評価益) 等	1,107	790
	計 (B)	1,206	885
控 除 資 産 (C)		2,560	2,276
固定化されていない自己資本の額(A)+(B)-(C) (D)		15,881	14,952
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	536	494
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	760	451
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	1,274	1,124
	計 (E)	2,570	2,070
自 己 資 本 規 制 比 率 (D)/(E)×100(%)		617.7%	722.0%

(6) 従業員数

(単位：人)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
役 員	10	10
従 業 員	356	342